

平成20年度 第2四半期決算の概要

1. 販売電力量

(単位：億kWh)

期別 項目	平成20年度 4～9月 (A)	平成19年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
販売電力量	143.6	142.1	1.6	101.1%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

期別 項目	平成20年度 4～9月 (A)	平成19年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	2,540	2,313	227	109.8%
経常収益	2,558	2,329	229	109.9%
経常費用	2,618	2,193	424	119.3%
経常利益	△59	135	△194	—
四半期純利益	△32	91	△124	—

(注) 億円未満切捨

3. 個別決算

(単位：億円)

期別 項目	平成20年度 4～9月 (A)	平成19年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	2,485	2,254	230	110.2%
経常収益	2,503	2,267	235	110.4%
経常費用	2,563	2,151	411	119.2%
経常利益	△60	116	△176	—
四半期純利益	△26	80	△107	—

(注) 億円未満切捨

4. 平成20年度業績予想

平成20年7月31日に公表した予想値を修正しました。

[参考]

(単位：億円程度)

期別 項目	今回予想		前回予想(7/31)		平成19年度実績	
	連結	個別	連結	個別	連結	個別
販売電力量 (億kWh程度)	—	292 < — >	—	292	—	293.0
売上高 (営業収益)	5,350 < — >	5,250 < — >	5,350	5,250	4,779	4,660
経常利益	△40 < △90 >	△40 < △70 >	50	30	125	93
当期純利益	△30 < △60 >	△20 < △40 >	30	20	73	51

※< >内は前回予想(7/31)からの増減

1. 生産・販売の状況

(1) 販売電力量比較表

(単位：億kWh)

期 別 項 目		平成20年度 4～9月 (A)	平成19年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
				(A) - (B)	(A) / (B)
特定規模 需要以外 の 需 要	電 灯	35.4	35.1	0.3	100.9%
	電 力	7.3	7.5	Δ0.2	97.4%
	電灯・電力計	42.7	42.6	0.1	100.3%
特定規模 需 要	業 務 用	27.0	26.7	0.2	100.9%
	産 業 用	74.0	72.8	1.2	101.6%
	特定規模計	100.9	99.5	1.4	101.4%
販 売 電 力 量 合 計		143.6	142.1	1.6	101.1%
(再掲) 大口電力		59.7	58.1	1.7	102.8%

(注) 小数第一位未満四捨五入

(2) 発電電力量比較表

(単位：億kWh)

期 別 項 目		平成20年度 4～9月 (A)	平成19年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
				(A) - (B)	(A) / (B)
自 社	水 力 (出水率)	31.5 (87.5%)	32.5 (89.0%)	Δ1.0 (Δ1.5%)	97.0%
	火 力	99.7	111.3	Δ11.6	89.6%
	原 子 力 (設備利用率)	39.9 (50.5%)	— (—)	39.9 (50.5%)	—
	自 社 計	171.2	143.8	27.4	119.0%
他 社 受 電		20.1	27.2	Δ7.1	73.8%
融 通		Δ33.3	Δ14.7	Δ18.6	226.5%
揚 水 用		Δ0.3	Δ0.3	0.0	92.5%
合 計		157.7	156.0	1.7	101.1%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

項目	期別	平成20年度	平成19年度	前年同期対比	
		4～9月 (A)	4～9月 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
経常収益	売上高(営業収益)	2,540	2,313	227	109.8%
	(電気事業営業収益)	(2,476)	(2,246)	(230)	(110.3%)
	(その他事業営業収益)	(63)	(66)	(Δ3)	(95.5%)
	営業外収益	18	15	2	116.7%
	合計	2,558	2,329	229	109.9%
経常費用	営業費用	2,515	2,103	411	119.6%
	営業外費用	102	89	12	114.4%
	合計	2,618	2,193	424	119.3%
営業利益		25	209	Δ184	12.1%
経常利益		Δ59	135	Δ194	-
渴水準備金引当又は取崩し		Δ24	Δ15	Δ9	158.1%
税金等調整前四半期純利益		Δ34	150	Δ185	-
法人税等合計		Δ2	58	Δ60	-
四半期純利益		Δ32	91	Δ124	-

(注) 億円未満切捨

※ 電気事業には、卸供給事業者1社を含む。

〈連結対象会社〉

連結子会社 (11社)	持分法適用関連会社 (3社)
日本海発電(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、 日本海コンクリート工業(株)、北陸通信ネットワーク(株)、 北電産業(株)、北電情報システムサービス(株)、 (株)北陸電力リビングサービス、北電パートナーサービス(株)、 日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)	北陸電気工事(株)、 日本海石油(株)、 (株)ケーブルテレビ富山

3. 収支比較表（個別決算）

（単位：億円）

項目	期別	平成20年度 4～9月 (A)	平成19年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
経常収益	電 灯 料	704	685	18	102.8%
	電 力 料	1,402	1,329	73	105.5%
	(小 計)	(2,106)	(2,014)	(92)	(104.6%)
	そ の 他	396	252	143	156.9%
	(売 上 高)	(2,485)	(2,254)	(230)	(110.2%)
	合 計	2,503	2,267	235	110.4%
経常費用	人 件 費	250	222	27	112.6%
	燃 料 費	784	480	303	163.2%
	修 繕 費	255	178	77	143.3%
	減 価 償 却 費	465	497	Δ31	93.7%
	購 入 電 力 料	288	275	12	104.5%
	支 払 利 息	81	84	Δ2	96.9%
	公 租 公 課	167	168	Δ1	99.3%
	原子力バックエンド費用	43	9	33	452.9%
	そ の 他	227	235	Δ8	96.5%
	合 計	2,563	2,151	411	119.2%
営 業 利 益		6	190	Δ183	3.4%
経 常 利 益		Δ60	116	Δ176	—
渴水準備金引当又は取崩し		Δ24	Δ15	Δ9	162.4%
税引前四半期純利益		Δ35	131	Δ166	—
法 人 税 等 合 計		Δ9	50	Δ59	—
四 半 期 純 利 益		Δ26	80	Δ107	—

(注) 億円未満切捨

※ 売上高とは、営業収益(電灯料、電力料のほか地帯間販売電力料、他社販売電力料、託送収益、事業者間精算収益、電気事業雑収益、貸付設備収益、附帯事業営業収益)である。

※ 原子力バックエンド費用とは、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費である。

平成20年10月31日

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年4月 1日から

平成20年9月30日まで

北陸電力株式会社

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場取引所 東大

上場会社名 北陸電力株式会社
コード番号 9505 URL <http://www.rikuden.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 永原 功

問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括チーム統括(副部長) (氏名) 越村 繁

TEL 076-441-2511

四半期報告書提出予定日 平成20年11月7日

配当支払開始予定日

平成20年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	254,063	—	2,524	—	△5,921	—	△3,264	—
20年3月期第2四半期	231,337	△5.5	20,940	△43.1	13,524	△49.8	9,196	△42.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△15.25	—
20年3月期第2四半期	42.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	1,482,192	349,999	23.6	1,635.64
20年3月期	1,516,703	359,987	23.7	1,681.76

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 349,999百万円 20年3月期 359,987百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
21年3月期	—	25.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	535,000	11.9	12,000	△56.6	△4,000	—	△3,000	—	△14.02

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 220,333,694株 20年3月期 220,333,694株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 6,350,421株 20年3月期 6,279,104株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 214,024,679株 20年3月期第2四半期 214,115,913株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については4ページ、および本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照下さい。

(2)当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し、「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成しております。

※ 平成 21 年 3 月期の個別業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

（％表示は対前期増減率）

	販売電力量	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	億 kWh	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	292	525,000 12.7	10,000 △58.9	△4,000 —	△2,000 —	△9 35

（注）業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 全般の概況

当第2四半期連結累計期間の連結収支につきましては、収益面では、電気事業において販売電力量の増加や他の電力会社への販売電力収入が増加したことなどから、売上高(営業収益)は2,540億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は2,558億円となりました。

一方、費用面では、電気事業において志賀原子力発電所2号機が運転を再開しましたが、火力燃料価格の高騰や、石炭火力発電所の定期点検による石油火力発電所の焚き増しなどにより火力燃料費が大幅に増加したことなどから、経常費用は2,618億円となりました。

この結果、経常損益は59億円の損失となり、四半期純損益は32億円の損失となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績

① 電気事業

当第2四半期連結累計期間の電力需要は、民生用につきましてはオール電化住宅の増加などから、産業用につきましては、景気の停滞を反映し増勢に鈍化がみられたものの、機械器具製造業の伸びなどから、それぞれ前年同期を上回りました。

この結果、販売電力量は143億64百万キロワット時(うち特定規模需要100億95百万キロワット時)となり、前年同期と比較しますと1.1%の増加となりました。

供給力につきましては、志賀原子力発電所1号機が定期検査により停止していることに加え、出水率も87.6%と平年を下回ったものの、志賀原子力発電所2号機が営業運転を再開するとともに、火力発電所の点検時期の調整や供給設備全般に亘る効率的運用に努めました結果、期を通じて安定した供給を維持することができました。

収支につきましては、売上高は、販売電力量の増加や他の電力会社への販売電力収入が増加したことなどから2,479億円となりました。

一方、営業費用は、志賀原子力発電所2号機が運転を再開しましたが、火力燃料価格の高騰や、石炭火力発電所の定期点検による石油火力発電所の焚き増しなどにより火力燃料費が大幅に増加したことなどから2,474億円となりました。

この結果、営業利益は5億円となりました。

② その他の事業

売上高は、請負工事等の受注の増加などから218億円、営業費用は200億円となりました。この結果、営業利益は18億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ345億円減の1兆4,821億円となりました。これは、減価償却が進行したことなどにより電気事業固定資産が減少したことなどによるものです。

(2) 負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ245億円減の1兆1,321億円となりました。これは、主に有利子負債の減少などによるものです。

(3) 純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ99億円減の3,499億円となりました。これは、配当金の支払いや四半期純損失の計上などによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の実績等を踏まえ、7月31日に公表した予想値を修正いたしました。

販売電力量は、景気の先行きの不透明感があることから、通期ではほぼ前年度なみの292億キロワット時程度を見込んでおります。

売上高（営業収益）は、当第2四半期連結累計期間においては販売電力量の増加などにより予想値を上回りましたが、今後、他社への販売電力収入の減少が見込まれることなどから、変更していません。

一方、営業利益および経常利益につきましては、緊急経営対策本部で策定した収支改善への取組みによるコストダウンや今後の火力燃料価格の低減は見込まれますが、他社原子力発電所からの受電量減少や出水率低下に伴う火力発電所の焚き増しによる燃料費の増加が見込まれることから、営業利益は120億円と70億円下方修正、経常損益は40億円の損失を見込み90億円下方修正いたしました。

また、これにより、当期純損益は30億円の損失を見込み60億円下方修正いたしました。

なお、配当につきましては、当社は安定配当の継続を基本としており、7月31日に公表した当期の配当予想に変更はありません。

[主要諸元（通期）]

	今回予想値	前回予想値
販売電力量（億 kWh） [前年度対比]	292 程度 [100%程度]	292 程度 [100%程度]
為替レート（円/ドル）	103 程度	105 程度
原油C I F（ドル/バーレル）	105 程度	125 程度

(参考) 収支変動影響額

	通 期
為替レート（1円/ドル）	12 億円程度
原油C I F（1ドル/バーレル）	6 億円程度

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用の計算については、加減算項目を重要なものに限定するなど、簡便な方法により算定している。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し、「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成している。

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

たな卸資産

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。

この変更に伴う影響は軽微である。

(リース取引に関する会計基準の適用)

借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審査会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）が適用されることに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、

通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

この変更に伴う影響は軽微である。

貸主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審査会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が適用されることに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。

この変更に伴う影響は軽微である。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,293,051	1,327,378
電気事業固定資産	1,024,286	1,053,670
水力発電設備	116,014	119,230
汽力発電設備	147,320	154,674
原子力発電設備	274,539	287,986
送電設備	194,405	194,348
変電設備	102,728	103,017
配電設備	156,521	157,602
業務設備	32,715	36,743
その他の電気事業固定資産	40	67
その他の固定資産	31,692	33,648
固定資産仮勘定	25,509	24,843
建設仮勘定及び除却仮勘定	25,509	24,843
核燃料	86,619	85,549
装荷核燃料	32,626	33,226
加工中等核燃料	53,992	52,323
投資その他の資産	124,943	129,666
長期投資	51,958	53,833
使用済燃料再処理等積立金	22,069	23,394
繰延税金資産	39,063	40,706
その他	11,946	11,825
貸倒引当金(貸方)	△93	△94
流動資産	189,140	189,324
現金及び預金	89,082	93,973
受取手形及び売掛金	42,688	47,697
たな卸資産	36,919	21,606
繰延税金資産	13,345	10,059
その他	7,329	16,259
貸倒引当金(貸方)	△225	△272
合計	1,482,192	1,516,703

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	902,138	935,237
社債	553,565	563,586
長期借入金	253,847	277,429
退職給付引当金	38,154	39,229
使用済燃料再処理等引当金	24,019	23,929
使用済燃料再処理等準備引当金	1,700	1,206
原子力発電施設解体引当金	17,913	16,937
その他	12,937	12,918
流動負債	223,523	212,498
1年以内に期限到来の固定負債	142,190	109,977
短期借入金	23,211	32,108
支払手形及び買掛金	17,739	23,320
未払税金	6,786	5,971
その他	33,597	41,121
特別法上の引当金	6,529	8,979
濁水準備引当金	6,529	8,979
負債合計	1,132,192	1,156,715
株主資本	341,468	350,266
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	34,005	34,002
利益剰余金	204,749	213,365
自己株式	△14,928	△14,743
評価・換算差額等	8,531	9,721
その他有価証券評価差額金	8,531	9,721
純資産合計	349,999	359,987
合計	1,482,192	1,516,703

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～ 平成20年9月30日)
営業収益	254,063
電気事業営業収益	247,673
その他事業営業収益	6,389
営業費用	251,538
電気事業営業費用	246,318
その他事業営業費用	5,219
営業利益	2,524
営業外収益	1,829
受取配当金	455
受取利息	502
その他	870
営業外費用	10,275
支払利息	8,337
持分法による投資損失	1,566
その他	371
四半期経常収益合計	255,892
四半期経常費用合計	261,813
経常損失(△)	△5,921
渴水準備金引当又は取崩し	△2,450
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△2,450
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,471
法人税、住民税及び事業税	679
法人税等調整額	△886
法人税等合計	△207
四半期純損失(△)	△3,264

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～ 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,471
減価償却費	48,907
核燃料減損額	2,703
固定資産除却損	469
使用済燃料再処理等費振替額	578
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	1,324
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,074
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	90
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	493
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	975
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	△2,450
確定拠出年金債務の増減額(△は減少)	△2,649
受取利息及び受取配当金	△958
支払利息	8,337
売上債権の増減額(△は増加)	5,008
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,312
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,577
未払事業税及び未払消費税等の増減額(△は減少)	338
その他	5,955
小計	43,688
利息及び配当金の受取額	990
利息の支払額	△8,587
法人税等の支払額	△491
法人税等の還付額	1,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△30,222
工事負担金等受入による収入	586
固定資産の売却による収入	51
投融資による支出	△128
投融資の回収による収入	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,587

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(平成20年4月1日～
平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	39,972
社債の償還による支出	△20,000
長期借入金の返済による支出	△18,109
短期借入れによる収入	86,204
短期借入金の返済による支出	△94,780
自己株式の売却による収入	36
自己株式の取得による支出	△219
配当金の支払額	△5,341
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,890
現金及び現金同等物の期首残高	93,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	89,082

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し、「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成している。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はない。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	247,673	6,389	254,063	—	254,063
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	279	15,501	15,781	△15,781	—
計	247,952	21,891	269,844	△15,781	254,063
営業利益	511	1,880	2,392	132	2,524

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）

海外売上高がないため、該当事項はない。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はない。

【参考】

○前中間連結損益計算書

(単位:百万円)

費用の部		収益の部	
科目	前中間連結会計期間 (平成19年4月1日～ 平成19年9月30日)	科目	前中間連結会計期間 (平成19年4月1日～ 平成19年9月30日)
営業費用	210,396	営業収益	231,337
電気事業営業費用	204,864	電気事業営業収益	224,647
その他事業営業費用	5,532	その他事業営業収益	6,689
営業利益	(20,940)		
営業外費用	8,983	営業外収益	1,566
支払利息	8,632	受取配当金	399
その他の営業外費用	350	受取利息	384
		持分法による投資利益	147
		その他の営業外収益	634
中間経常費用合計	219,379	中間経常収益合計	232,903
中間経常利益	13,524		
渴水準備金引当又は取崩し	Δ 1,549		
渴水準備引当金取崩し(貸方)	Δ 1,549		
税金等調整前中間純利益	15,073		
法人税、住民税及び事業税	1,534		
法人税等調整額	4,343		
中間純利益	9,196		

○前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (平成19年4月1日～ 平成19年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	15,073
減価償却費	52,257
減損損失	23
固定資産除却損	496
使用済燃料再処理等費振替額	578
使用済燃料再処理等積立金の減少額	2,263
退職給付引当金の減少額	△ 5,153
使用済燃料再処理等引当金の減少額	△ 1,914
使用済燃料再処理等準備引当金の増加額	23
渴水準備引当金の減少額	△ 1,549
確定拠出年金債務の減少額	△ 2,831
受取利息及び受取配当金	△ 784
支払利息	8,632
受取手形及び売掛金の増加額	△ 1,590
たな卸資産の増加額	△ 2,896
支払手形及び買掛金の増加額	4,014
未払事業税及び未払消費税等の減少額	△ 7,746
その他	△ 4,430
小 計	54,466
利息及び配当金の受取額	790
利息の支払額	△ 7,597
法人税等の支払額	△ 5,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 21,993
工事費負担金等の収入	84
固定資産の売却による収入	15
投融資による支出	△ 142
投融資の回収による収入	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	39,972
長期借入れによる収入	29,000
長期借入金の返済による支出	△ 22,218
短期借入れによる収入	34,383
短期借入金の返済による支出	△ 38,582
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△ 7,000
自己株式の売却による収入	29
自己株式の取得による支出	△ 127
配当金の支払額	△ 5,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0
現金及び現金同等物の増加額	49,966
現金及び現金同等物の期首残高	45,662
現金及び現金同等物の中間期末残高	95,627